

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	そうじゃ物価対策応援券(第3弾)事業	<p>①お米などの食料品を始めとする物価高騰が長引くなか、家計や事業者への負担が増えてきていることから、家計を支援するとともに市内消費を積極的に喚起し、地域経済の活性化を図るため、プレミアム付商品券を発行するもの。</p> <p>②③ 総事業費 1,087,736千円 ・償還金(商品券) 1,050,000千円(15千円×70,000件) 1人あたり15,000円の商品券を10,000円で販売(プレミアム分 350,000千円) ・事務費 37,736千円 人件費 13,134千円 会計年度任用職員報酬(7,975千円)・各種手当(2,811千円)・共済費(2,088千円)・費用弁償(260千円) 需用費 12,137千円 消耗品費(のぼり旗630千円、立て看板・パネル350千円、事務用品等700千円) 印刷製本費(商品券7,357千円、チラシ・ポスター1,139千円、ステッカーなど1,961千円) 役務費 5,271千円 通信運搬費(3,963千円)・手数料(振込手数料など908千円)・火災保険料(400千円) 委託料 7,194千円(取扱店紹介マップ作成委託1,000千円・商品券販売委託6,000千円・警備委託料194千円)</p> <p>④全市民 約7万人</p>	R8.2	R9.3
2	③消費下支え等を通じた生活者支援	総社市市制20周年記念ありがとう商品券事業	<p>①物価高騰等の要因により、家計や事業者への負担が増えてきていることから、家計を支援するとともに市内消費を積極的に喚起し、地域経済の活性化を図るため、プレミアム付商品券を発行するもの。</p> <p>②③ 総事業費 1,019,004千円(うち交付金対象分 176,865千円) ・償還金(商品券) 980,000千円(14千円×70,000件) 1人あたり14,000円の商品券を10,000円で販売(プレミアム分 280,000千円) ・事務費 39,004千円 人件費 14,058千円 会計年度任用職員報酬(7,485千円)・各種手当(4,370千円)・共済費(2,012千円)・費用弁償(191千円) 需用費 12,816千円 消耗品費(のぼり旗560千円、立て看板・パネル350千円、プリンター300千円、事務用品等500千円) 印刷製本費(商品券7,920千円、チラシ・ポスター1,139千円、ステッカーなど2,047千円) 役務費 5,130千円 通信運搬費(3,822千円)・手数料(振込手数料など908千円)・火災保険料(400千円) 委託料 7,000千円(取扱店紹介マップ作成委託1,000千円・商品券販売委託6,000千円)</p> <p>④全市民 約7万人</p>	R7.5	R8.3
3	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	公共施設光熱費高騰対策事業	<p>①物価高騰により、直接住民の利用に供する公共施設の電気料金が高騰しており、安全・安心に利用する環境を整える必要があるため。</p> <p>②老朽化等の空調設備の更新等に必要な機器及びその他必要な経費等</p> <p>③電気料金高騰に影響する設備導入分 24,581千円(公民館1,092千円、福祉センター2,000千円、小学校9,581千円、中学校5,000千円、幼稚園3,689千円、保育施設1,987千円、福祉施設等1,232千円)</p> <p>④公民館、保育施設、文教施設等</p>	R7.4	R8.3
4	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	そうじゃ出産おめでとугift事業	<p>①物価高騰により、直面する子育て世帯の負担軽減を図ることを目的に出産時の経済的支援を行うためにクーポン券等を配付するもの。</p> <p>②消耗品費、印刷製本費、償還金 24,991千円</p> <p>③消耗品費(グッズ等) 1,660千円(デニムトート3千円×550個=1,650千円、メッセージカード用紙・封筒代10千円) 印刷製本費(クーポン券印刷) 231千円(385円×600冊) 償還金(クーポン券利用分) 23,100千円(56千円×550人×75%(執行率))</p> <p>④市内の乳児の養育者</p>	R7.4	R8.3

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
5	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	ファミリーサポートセンター支援事業	①ファミリーサポートセンター(一時預かり等)を利用する保護者の負担軽減のため利用料金を据え置きし、物価高騰分について補填するもの。 ②委託料 ③委託料 2,000千円(物価高騰分) ・7,500件×2回×100円=1,500千円 ・5,000時間×100円=500千円 ④ファミリーサポートセンター	R7.4	R8.3
6	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	中学校給食費無償化事業	①物価高騰の影響を受けた中学生の保護者に対して、中学生等に係る学校給食費の無償化を図り、子育て世帯の経済的負担を軽減する。 ②中学生等に掛かる学校給食費(1学期分)の保護者負担額。教職員は除く。 ③70食×1,910人×380円=50,806,000円 ④総社市立中学校の生徒で学校給食を喫食している者の保護者	R7.4	R7.7
7	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	福祉・介護・医療施設等支援事業	①物価高騰やエネルギー価格高騰の影響を受けている施設等(医療機関等、障がい福祉施設等、介護施設等、保育関係施設、放課後児童クラブ施設)の負担軽減を図り、安定的なサービス提供を支援するもの。 ②③ 総事業費 81,620千円 ・福祉・介護・医療施設等支援金 79,700千円 (i)医療機関等 病院・診療所・歯科診療所 300千円×69事業所 保険薬局 200千円×26事業所 施術所 100千円×45事業所 (ii)障がい福祉施設等 入所系 300千円×11事業所 通所系 200千円×43事業所 通所系 200千円×23事業所(障がい児系) 訪問系 100千円×40事業所 (iii)介護施設等 入所系 300千円×44事業所 通所系 200千円×38事業所 訪問系 100千円×53事業所 (iv)保育関係施設 200千円×24事業所 (v)放課後児童クラブ施設 200千円×15事業所(運営単位) ※1法人当たり1,000千円を上限とする ・事務費 1,920千円 職員手当(1,500千円)・消耗品費(150千円)・役員費(270千円) ④市内施設等(医療機関等、障がい福祉施設等、介護施設等、保育関係施設、放課後児童クラブ施設)	R8.2	R9.3
8	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	農業者向け物価高騰対策支援事業	①農業生産資材の価格高騰により、経営の負担が増している農業者への経営を支援するもの。 ②③ 総事業費 65,056千円 ・農業者向け物価高騰対策支援給付金 54,000千円 総社市在住で、令和7年分の農業所得の申告を行った者に対して、種苗費、素畜費、肥料費、飼料費、諸材料費の1/5補助(上限20万円) ・事務費 11,056千円 人件費 9,290千円 (報酬5,982千円、期末手当840千円、勤勉手当707千円、費用弁償195千円、共済費1,566千円) 消耗品費、印刷製本費 1,050千円 通信運搬費、手数料 716千円 ④1,500人(税申告者)	R8.2	R9.3

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
9	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	中小企業者等向け物価高騰対策支援事業	①原材料費やエネルギー価格等の高騰により、経営の負担が増している事業者への経営を支援するもの。 ②③ 総事業費 308,960千円 ・中小企業者等向け物価高騰対策支援給付金 295,000千円 ②③の支援を受けていない中小企業者等(大企業除く)。 I.法人(従業員50人以上)/30万円 II.法人(I以外)/20万円 III.個人事業者/10万円 ※法人単位とする ・事務費 13,960千円 人件費 9,290千円 (報酬5,982千円、期末手当840千円、勤労手当707千円、費用弁償195千円、共済費1,566千円) 消耗品費、印刷製本費 1,050千円 通信運搬費、手数料 1,020千円 委託料 2,600千円 ④I法人(従業員50人以上) 50者 II法人(I以外) 850者 III個人事業主 1,100者	R8.2	R9.3
10	⑩食料品の物価高騰に対する特別加算	中学校給食費無償化事業(令和8年度分)	①物価高騰の影響を受けた中学生の保護者に対して、中学生等に係る学校給食費の無償化を図り、子育て世帯の経済的負担を軽減する。 ②中学生等にかかる学校給食費(1学期分)の保護者負担額。教職員は除く。 ③70食×1,910人×420円=56,154,000円 ④総社市立中学校の生徒で学校給食を喫食している者の保護者	R8.3	R8.7